

第 67 期 (2019年7月1日から2020年6月30日まで)

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

Ⅰ 計算書類

個別注記表

- 本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kotobukiya.co.jp/>) に掲載しているものです。
- 本内容は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

株式会社壽屋

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 ……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・貯蔵品 ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

工具、器具及び備品 2年～8年

金型 2年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) ポイント引当金 ……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末においてポイント残高から失効ポイント見込額を控除した金額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法 ……………税抜方式によっております。
- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,130千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大は、生活様式の変更等により店舗販売の需要に一定程度の影響を与えるものと考えております。

2021年6月期を通じて当該影響は続き、以後徐々に回復基調になるものと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、状況の変化によっては翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,798,776千円
土	地	612,000千円
計		2,410,776千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	211,230千円
長期借入金	2,721,876千円
計	2,933,106千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,929,463千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,756,400株

2. 当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,393株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	81,612	30	2019年6月30日	2019年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	40,305	15	2020年6月30日	2020年9月30日

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 93,900株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	59,259千円
未払事業税	4,153 //
前受金	10,480 //
賞与引当金	13,024 //
ポイント引当金	14,529 //
退職給付引当金	36,419 //
役員退職慰労引当金	66,108 //
資産除去債務	6,255 //
減損損失	38,966 //
その他	10,546 //
繰延税金資産小計	259,744千円
評価性引当額	△96,846 //
繰延税金資産合計	162,897千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,512 //
その他	1,959 //
繰延税金負債合計	3,472 //
繰延税金資産純額	159,425千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等にしており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の出資金であり、当該企業の財政状態の悪化などによる減損リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金に係わる取引先の信用リスクは、取引先の財務諸表及び調査機関を用いた信用調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰り計画の作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,561,588	1,561,588	-
(2) 売掛金	1,157,478	1,157,478	-
資産計	2,719,067	2,719,067	-
(1) 買掛金	319,997	319,997	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 長期借入金（※1）	3,420,752	3,420,752	-
負債計	4,140,749	4,140,749	-

（※1） 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、当社の信用状況は借入実行後から大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社出資金	7,000
出資金	12,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,038円13銭
1 株当たり当期純利益	27円96銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	27円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。